

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

北海道羅臼町

1. 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の全ての事項、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に掲げる新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの事項並びに「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に掲げる新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と危機管理の徹底及び未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動の3つの事項（以下「経済対策」と総称する。）についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底及びポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現（以下「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等」と総称する。）を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金です。

3. 対象事業

実施計画を作成する地方公共団体が、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

4. 交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、財政規模や人口、地方自治体の感染状況などから算定された地方単独事業分算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分算定額等の合計額となっています。

5. 令和5年度分の交付限度額

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分	42,095 千円
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	2,906 千円
省エネ家電等への買い替え促進による生活支援	3,700 千円
合 計	48,701 千円

6. 令和5年度実績及び返還額

令和5年度交付限度額（上記）	48,701 千円
令和5年度事業実績額（別紙）	48,457 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還額	244 千円



交付金を活用した事業の検証

No.	事業名	目的	事業実績	事業費 (千円)	交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	羅臼町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（低所得世帯給付金）	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、臨時的な措置として「羅臼町電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金（低所得世帯給付金）」を給付する。	令和5年度住民税非課税世帯 415世帯×30,000円	12,450	12,450	R5.6.23 ～ R5.12.20	原油価格・物価高騰が続く中、低所得世帯へ町独自の給付金を100%給付することで、生活の支援が図られた。	保健福祉課
2	羅臼町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（事務費）	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、臨時的な措置として「羅臼町電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金（低所得世帯給付金）」を給付する。		566	566	R5.6.23 ～ R5.12.29	原油価格・物価高騰が続く中、低所得世帯へ町独自の給付金を100%給付することで、生活の支援が図られた。	保健福祉課
3	羅臼町プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格及び物価高騰等により経済的に甚大な影響をもたらしている中、プレミアム付商品券の発行及びプレミアム商品券の購入者への還元と商品券の購入を促進するため年末抽選会を開催し町民生活の応援と町内の消費喚起により地域経済の活性化を図ります。	販売実績 84,000千円 利用実績 83,994千円 プレミアム分 23,994千円 事務費 3,402千円 抽選会 3,145千円	30,541	30,445	R5.8.7 ～ R6.3.22	原油価格・物価高騰が続く中、40%のプレミアムを上乗せした商品券を発行することにより、年間商品販売（約100億円）の約1%が町内で消費及び経済循環され、経済の活性化と町民生活の支援が図られた。	産業創生課
4	省エネ設備等普及促進事業	コロナ禍において、電気料金が高騰する中、家電製品等の買い替え費用の一部を補助することにより脱炭素社会の実現と一般家庭で使用する省エネ設備等の買い替え普及促進を図ります。	買い替え費用に対する一部補助 1.省エネ給湯設備 補助額 実績なし 2.LED照明設備 補助額 45件 1,014千円 3.冷蔵庫又は冷凍庫 補助額 30件 1,461千円	2,475	2,475	R5.12.15 ～ R6.3.28	省エネ設備（家電）への買い替えを促進することで、家庭の電気料金を低減するとともに、家庭から排出される二酸化炭素排出量を削減し、温室効果ガス排出実質ゼロを目指す。	環境生活課
5	羅臼町高齢者世帯等生活支援事業	原油価格や物価の高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯に対し、その影響緩和を目的とする高齢者世帯等の生活支援として給付金を給付します。	低所得の高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯 合計243世帯に1万円の助成を行った。 高齢者世帯 212世帯 障がい者世帯 7世帯 ひとり親世帯 15世帯 生活保護世帯 9世帯	2,521	2,521	R5.12.15 ～ R6.3.29	原油価格・物価高騰が続く中、低所得世帯へ町独自の給付金を給付することで、生活の支援が図られた。	保健福祉課
				48,553	48,457			